

令和 4 年 5 月 31 日現在

機関番号：82676

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2019～2021

課題番号：19H01496

研究課題名（和文）年金加入記録の転記データ等を利用した年金問題の計量分析

研究課題名（英文）A Quantitative Analysis on Pension Issues Using the Longitudinal Survey of Employment and Fertility (LOSEF) and Other Surveys

研究代表者

高山 憲之（TAKAYAMA, NORIYUKI）

公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構・研究部・理事長

研究者番号：30102940

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,900,000円

研究成果の概要（和文）：年金問題は日本の内外で緊急性の高い重大な社会問題の一つとなっている。本研究では、日本における年金加入記録の転記データをはじめとする各種の実態調査結果を活用して、年金問題の内実を深く解明した。そして、その解明結果に基づいて、年金制度を改革するための具体的アイデアを、いくつか提示し、政府の年金政策立案に寄与した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本における年金加入記録の転記データは、最長で50年あまりに及ぶ各人の公的な年金加入記録を、アンケート回答者の一人ひとりに年金ネットを介して転記するように求めたものである。情報量が膨大なパネルデータであり、その類例は世界に殆どない。本研究プロジェクトでは、このデータを主に活用し、新たな知見を幾つか得た。そして、それらの知見に基づいて具体的な年金改革案を政府に提案した。

研究成果の概要（英文）：This research made an empirical analysis on pension issues. It deepened public understanding on pensions, clarified current and future situations of economic well-being for Japanese people, examined an incentive mechanism in the pension system, and provided solid policy recommendations, by using several surveys including the Longitudinal Survey of Employment and Fertility.

研究分野：公共経済学、年金

キーワード：年金 パネルデータ 雇用 貯蓄

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

(1) 人口高齢化が進む中で年金を持続可能な制度にするための工夫が 1980 年以降、内外でいくつかが試みられてきた。年金財政の自動安定装置の開発と実装が、その代表例である。同時に、ミクロ的観点からは“work longer and save more”が有効な対策として年金専門家の共通理解となった。

(2) 日本では 2004 年改革で自動安定装置の日本版ともいえるべき「マクロ経済スライド」が実装された。ただ、デフレ下ではマクロ経済スライドは実施されておらず、その効力は未だに殆ど発揮されていない。くわえて、日本に固有の問題として国民年金財政の脆弱性を指摘する論者も多い。所得が不安定であり、かつ低所得層が多い非正規被用者・自営業者・専業主婦等を主な加入者としているからである。国民年金財政への挺入れも緊急性の高い課題となっていた。

(3) 一方、“work longer and save more”については、各国の実情を踏まえた議論が展開されていた。日本では、年金受給の雇用阻害効果、在職老齢年金の雇用阻害効果、基礎年金拠出期間上限 40 年の雇用阻害効果等、が当時の研究テーマであった。貯蓄関連では、公的年金・企業年金の給付スリム化が個人貯蓄を増やす可能性が指摘されていた。

2. 研究の目的

本研究では、日本が直面している年金問題の内実を計量的に明らかにし、問題を解決するための政策を科学的証拠に基づいて具体的に提言する。そのさい、年金加入記録の転記を含むパネル調査(LOSEF インターネット調査)を継続実施し、既存のパネル調査結果も併せて活用しながら、年金財政の長期的シミュレーションを試みる。さらに、年金と就業の関係や年金が貯蓄に与える影響を最新の経済理論と統計手法を駆使しながら詳細かつ厳密に計量分析する。そして、その分析結果に基づいて、雇用促進型年金制度の検討、マクロ経済スライドの副作用を小さくする方策の具体的導出、家族の変容や就業状況の変化に適應した年金制度の究明、私的年金増強策の考案、国民年金財政強化案の策定、年金財政フレームの再構築、等を行う。

3. 研究の方法

本研究では、まず、計量的アプローチによって年金問題の内実を的確に抉り出す。そして、世代間の協調を促すような年金制度改革の方向を、世界標準に即して議論する。その上で、年金をめぐる evidence-based policy (科学的証拠に基づく政策)を具体的に提言する。

4. 研究成果

(1) 日本男性の雇用者率は 65 歳を境に落ち込みが著しい。在職老齢年金制度による年金給付の支給停止部分が繰り下げの対象になっていないこと、失業保険給付が 65 歳前後で変わり、給付額の低下分が少なくないこと、などが、その主な原因となっている。

(2) 70 歳現役社会を実現するためには、65 歳時点で発生している雇用阻害効果を除去する必要がある。たとえば、65 歳以降の在職年金制度を廃止すること、65 歳以前の失業保険制度は 65 歳以降も内容を変えずに維持すること、が少なくとも求められる。

(3) 2019 (令和元) 年 5 月に日本の金融庁が提起した老後資金 2000 万円不足問題は提起直後に一大騒動に発展したが、問題の取り上げ方に配慮の行き届かない面がいくつかあった。たとえば、統計調査の読み方が強引であったこと、退職一時金や企業年金を含めると不足額は 2000 万円を大幅に下回ること、リタイア後の無職期間が長すぎることに、公的年金の将来について現行制度が不変のまま維持されると想定していること、ライフプラン次第で老後のマネープランも大きく変わることを軽視していること、等。

(4) 公的年金は、長期的に見て財政が持続可能であること、および、給付水準が十分(adequate)であること、という 2 つの条件を満たす必要がある。日本政府が 2019 年に行った年金財政検証の結果によると、公的年金の持続可能性や給付の十分性は、今後における人口動態、実質経済成長率の高低、現行制度を不変のまま維持するの可否か、そして個人の選択として何歳まで就業し、公的年金を何歳から受給しはじめるのか、の 4 つに大きく左右される。なお、「公的年金財政の長期的な持続可能性」と「給付の十分性」は両立しない恐れが、しばしば生じるので、この点に対する注意が引き続き求められる。

(5) 今後に予想される基礎年金の給付劣化分を少なめに留める方策は、拠出期間の延伸をはじめとして、基礎年金拠出金の算定方式を積立金割に変更するなど、複数ある。

(6) 長寿化が進行していく中で、現在の若年層は 65 歳超まで働きつづけることにより、現在の高齢者が受給している年金水準と同程度の公的年金給付を受給することができる。ワーク・ロンガー(work longer)は、年金問題を解決するための切り札である。さらに、日本で法定の年金支給開始年齢を 65 歳超に引き上げるとは、マクロ経済スライドによる給付調整が終了した段階で政策課題となる。

(7) 本研究で実施した 30~59 歳の男女を対象としたアンケート調査によると、日本では公的年金制度に何歳まで加入する義務があるかという設問に対して、「64 歳まで」と回答した人が全体

の8割近くに達しており、制度を誤解していた人が圧倒的に多かった。さらに、老齢年金を受給するために拠出することが必要となる保険料の最低納付年数は何年か、老齢年金の繰り上げ受給に伴う給付減額は何歳まで行われるか等、年金制度のイロハに相当する基本的内容についても、誤解していた人や「分からない」と回答した人が少なくなかった。

(8) 公的年金に関する知識の伝達手段として今後、期待が大きいのは「ねんきん定期便」である。それを、年金に関連する各種情報の集約場所として最大限に活用してはどうか。

(9) 年金加入者が最も知りたがっているのは、加入者本人にカスタマイズされた年金コンテンツである。自分が受給できる年金月額はどの位になるのか、そして、その金額をもっと増やす具体的方法は何か。この点に関する年金計算のシミュレーターを開発する必要性は大きい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計18件（うち査読付論文 11件 / うち国際共著 4件 / うちオープンアクセス 12件）

1. 著者名 高山 憲之、白石 浩介	4. 巻 12
2. 論文標題 60歳定年経験者の定年後における就業と離職：パネルデータ分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 年金研究	6. 最初と最後の頁 1～28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20739/nenkinkenkyu.12.0_1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 高山 憲之	4. 巻 16
2. 論文標題 公的年金の周知度に関するインターネット調査	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 年金研究	6. 最初と最後の頁 1～67
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20739/nenkinkenkyu.16.0_1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Oshio Takashi、Shimizutani Satoshi、Oishi Akiko S.	4. 巻 56
2. 論文標題 Examining how elderly employment is associated with institutional disincentives in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 101078～101078
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.jjie.2020.101078	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Zhan Peng、Ma Xinxin、Oshio Takashi、Mao Yibo	4. 巻 15
2. 論文標題 The elderly's health capacity to work in China	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 China Economic Journal	6. 最初と最後の頁 77～92
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/17538963.2021.2003534	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 Kim Seik, Usui Emiko	4. 巻 59
2. 論文標題 Employer learning, job changes, and wage dynamics	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Economic Inquiry	6. 最初と最後の頁 1286 ~ 1307
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/ecin.12980	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Inagaki Seiichi	4. 巻 36
2. 論文標題 Effects of Fiscal Integration of the Public Pension System in Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of International Economic Studies	6. 最初と最後の頁 69-78
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Oshio Takashi	4. 巻 47
2. 論文標題 Job dissatisfaction as a predictor of poor health among middle-aged workers: a 14-wave mixed model analysis in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Scandinavian Journal of Work, Environment & Health	6. 最初と最後の頁 591 ~ 599
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5271/sjweh.3985	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Usui, E. and Ueno, Y.	4. 巻 202
2. 論文標題 The Effects of Providing Childcare on Grandmothers' Employment and Mental Health in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 The Economic Analysis	6. 最初と最後の頁 125 ~ 147
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

高山オンライン
<http://takayama-online.net/Japanese/>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	稲垣 誠一 (Inagaki Seiichi) (30526380)	公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構・研究部・主任 研究員 (82676)	
研究分担者	小塩 隆士 (Oshio Takashi) (50268132)	一橋大学・経済研究所・教授 (12613)	
研究分担者	臼井 恵美子 (Usui Emiko) (50467263)	一橋大学・経済研究所・教授 (12613)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------